

かほく市議会 総務建設常任委員会 視察報告

【研修日程】

平成29年11月6日（月）～8日（水）

【視察研修先及び内容】

1. 北海道岩見沢市 : 農業振興施策について
2. 北海道北広島市 : 定住促進の取り組みについて

【参加者】

総務建設常任委員長	安達	肇
副委員長	板谷	悦郎
委員	杉本	成一
	杉本	正一
	高橋	成典
	金子	猛
	大西	潤

随行 沖野 良一



岩見沢市役所



北広島市役所

農業振興施策について (北海道岩見沢市)

【概況】

- ・ 岩見沢市は、北海道の中西部、石狩平野の東側の穀倉地帯に位置する。面積は 481.02 平方キロメートル、人口は約 85,000 人で、札幌 40 キロメートル圏内にあり、自然環境に恵まれた、空知地方における行政・産業経済・教育文化の中核。
- ・ 市独自の計画である「岩見沢市まちなか活性化計画」及び国の認定を受けた「岩見沢市中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地活性化協議会や商店街などと連携を図りながら、官民協働により中心市街地の経済の活性化及び人口減少や高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりなどに取り組んでいる。
- ・ また、基幹産業は農業であり、精米施設の有効活用のほか、ICT 農業や 6 次産業化・高付加価値化への支援を推進している。

【岩見沢市の農業について】

- ・ 行政面積 48,102ha のうち、耕地面積が 19,800ha（行政面積の 41.2%）。日本の食料基地として重要な役割を果たしている。
- ・ 農家戸数は 1,265 戸で、農家 1 戸あたりの平均経営耕地面積は 15.7ha。農業を主業とする農家の割合も 79.7%を占めるなど、大規模な専門的経営を展開。
- ・ 北海道一のお米の産地（平成 28 年産米 作付面積 6,660ha、収穫量 36,800 t）
- ・ 玉葱は北海道を代表する産地を形成。「まるいわ」ブランドとして全国へ出荷。
- ・ 近年は、小麦・大豆・白菜・南瓜などの転作割合が増加。

【担い手育成（農業後継者対策）について】

- ・ 農業後継者となる、新規学卒者・Uターン者・新規参入者などの多様な担い手の育成・確保が重要であることから、平成 21 年度に、関係団体（市、農業委員会、JA、農業高等学校など）により「農業後継者対策協議会」を設立。
- ・ 就農支援に関して、体験研修期間（6 か月以内）～実践的研修・就農準備期間（原則 2 年間）～就農時と、切れ目のない支援制度を整備。
- ・ 新規参入者等が安心した居住環境で研修に取り組めるよう、「いわみざわ就農サポートハウス」を整備し、平成 24 年度から供用開始。
- ・ 新規就農者の受入実績は、H24～H28 の 5 年間で 60 人（内訳：新規学卒者 13 人、Uターン者 39 人、新規参入者 8 人）。

【人・農地プランについて】

- ・ それぞれの地域において徹底的な話し合いを行い、地域が抱える人と農地の問題を解決するため「未来の設計図」となる「人・農地プラン」。住民の話し合いを基にして、現在 45 地区のプランが作成され、毎年 3 月に定期的なプランの見直しを実施。

【農地利用集積円滑化事業について】

- ・ 市が農用地等の所有者から委託を受けて、その者を代理して、農用地等について売り渡し、貸付け、農業の経営又は農作業の委託を行う。

【農産物消費拡大推進協議会について】

- ・ 会長は市長、委員は各種団体（JA、農業委員会、商工会議所、観光協会、物産協会、消費者協会など）の長で構成。地物農産物の消費拡大に向けて、道内を中心に各種イベントを開催。

岩見沢市は農業が基幹産業であり、それに対する支援制度は充実していた。農業の規模が違い、かほく市での導入が難しい制度もあるが、後継者対策や中山間地域における取り組みなど参考となる研修であった。

定住促進の取り組みについて (北海道北広島市)

【概況】

- ・ 北広島市は、石狩平野の中央、札幌市に隣接するなだらかな丘陵地に位置し、面積は119.05平方キロメートル、人口は約59,000人。都市的環境と緑豊かな生活環境を有する。また、クラーク博士が「ボーイズ・ビー・アンビシャス」の名言を残したゆかりの地でもある。
- ・ 札幌都心部や新千歳空港へのアクセスの良さなど恵まれた地理的環境を背景に、5つの工業団地を中心に製造業や流通関連企業など約300社が立地。市内6か所目となる「北広島輪厚工業団地」が14年12月に完成、全35区画の分譲を開始しており、一部は既に操業を開始している。
- ・ なお、住みよさランキング（東洋経済新報社）では、4年連続で北海道1位である。

【北広島市の定住促進事業について】

- ・ 平成19年をピークに緩やかに人口減少が進み、定住人口の増加に向けた取り組みが喫緊の課題に。
- ・ 人口流出や減少を抑制し、移住の増加につながる定住施策として、平成26年度より「ファーストマイホーム支援事業」と「おためし移住事業」の新規事業に取り組む。

- ・ 人口減少の要因として ①合計特殊出生率が低い ②若い世代（特に 20 歳代）の転出が多い。この 2 つの課題（ウィークポイント）に対処する新たな施策の推進を図る。

【おためし移住事業について】

- ・ 市内に移住を検討する者に対し、市内における生活を体験する機会を提供。
- ・ 体験住宅（木造一戸建て、3LDK）を利用料（66,000 円～82,000 円/月）で賃貸。
- ・ 契約期間は、1 週間以上 1 か月以内。
- ・ 利用実績は、H26 年度…4 組 11 人、H27 年度…12 組 28 人、H28 年度…19 組 48 人
- ・ 実際に移住に結びついた人数は、ゼロ。

【北広島団地 移住促進モニターツアーについて】

- ・ 北広島団地は、昭和 45 年（1970）の道営で造成され人口が急増、1980 年代前半に約 20,000 人まで成長したが、段階的な世代の入れ替えが行われなかったことから、他地区と比べて人口減少と少子高齢化が進行。
- ・ JR 北広島駅に隣接し抜群の交通アクセス、平均 100 坪単位の広い住環境など、エリアの魅力を実感してもらうために、このモニターツアーを実施。
- ・ 参加料（日帰り 3,000 円/組、宿泊 15,000 円/組）を徴収し、真剣に移住を考える人を対象に。
- ・ 利用実績は、H28 年度で 11 組 35 人。（日帰り 7 組 19 人、宿泊 4 組 16 人）
- ・ アンケートでは参加者全員が「満足」「ほぼ満足」と回答。

【ファーストマイホーム支援事業について】

- ・ 市内に初めて住宅を購入する、50 歳未満、同じ世帯に 18 歳以下の子どもがいる方を対象に 50 万円を助成。（3 年間の定住が条件）
- ・ 利用実績は、H26～H28 年度の 3 か年合計で、助成件数 404 件、事業費 2 億 200 万円。
- ・ 事業の効果として、平成 26 年度は 5 年ぶりに「転入」が「転出」を上回る社会増となったことや、中古住宅の流動化など。

そのほかにも、札幌市郊外より札幌市中心部に近いことから「札幌より札幌に近い」というフレーズを用いて、様々な取り組みを行っていた。

かほく市の今後さらなる定住促進を考えるうえで参考となる研修であった。